

貸借対照表

(平成29年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,966,073	流 動 負 債	892,504
現金及び預金	1,941,487	買掛金	187,146
受取手形	2,360	リース債務	78,262
売掛金	789,438	未払金	35,050
商品	43,368	未払費用	325,049
貯蔵品	22,362	未払法人税等	15,513
前払費用	95,757	未払消費税等	91,916
繰延税金資産	50,259	前受金	12,089
その他	21,922	預り金	18,777
貸倒引当金	△ 883	賞与引当金	128,700
固 定 資 産	4,530,373	固 定 負 債	754,159
有形固定資産	1,723,902	リース債務	203,558
建物	633,479	繰延税金負債	106,008
機械及び装置	24,146	退職給付引当金	344,178
車両運搬具	235	資産除去債務	10,253
工具、器具及び備品	14,180	その他	90,160
土地	989,706	負 債 合 計	1,646,663
リース資産	62,152	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	159,404	株 主 資 本	5,379,187
借地権	59,884	資 本 金	450,000
ソフトウェア	97,580	資 本 剰 余 金	385,637
その他	1,940	資 本 準 備 金	385,637
投資その他の資産	2,647,066	利 益 剰 余 金	4,815,133
投資有価証券	1,307,776	利 益 準 備 金	112,500
関係会社株式	138,473	その他利益剰余金	4,702,633
出資金	4,234	別 途 積 立 金	840,000
匿名組合出資金	667,354	繰越利益剰余金	3,862,633
従業員に対する長期貸付金	7,333	自 己 株 式	△271,583
関係会社長期貸付金	25,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	470,594
長期前払費用	2,154	その他有価証券評価差額金	470,594
リース投資資産	198,771		
差入保証金	40,606	純 資 産 合 計	5,849,782
保険積立金	154,100	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,496,446
その他	102,460		
貸倒引当金	△1,200		
資 産 合 計	7,496,446		

損 益 計 算 書

(平成28年3月1日から
平成29年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	8,627,053
売 上 原 価	7,740,715
売 上 総 利 益	886,337
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	842,865
営 業 利 益	43,472
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	1,991
受 取 配 当 金	25,658
受 取 賃 貸 料	8,577
管 理 収 入	2,196
匿 名 組 合 投 資 利 益	57,751
雑 収 入	9,565
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	3,599
そ の 他	594
経 常 利 益	145,019
特 別 利 益	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	724
特 別 損 失	
固 定 資 産 廃 棄 損	428
税 引 前 当 期 純 利 益	145,315
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	28,229
法 人 税 等 調 整 額	32,479
当 期 純 利 益	84,606

株主資本等変動計算書

(平成28年3月1日から
平成29年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	450,000	385,637	385,637
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	450,000	385,637	385,637

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		
		そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
別 途 積 立 金		繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	112,500	840,000	3,778,026	4,730,526
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益			84,606	84,606
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	84,606	84,606
当 期 末 残 高	112,500	840,000	3,862,633	4,815,133

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	△271,583	5,294,580	307,625	5,602,205
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益		84,606		84,606
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			162,969	162,969
当 期 変 動 額 合 計	—	84,606	162,969	247,576
当 期 末 残 高	△271,583	5,379,187	470,594	5,849,782

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

匿名組合出資金の会計処理

匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については営業外損益に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減する処理を行っております。

③満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

②貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は建物が5~50年、機械及び装置、車両運搬具並びに工具、器具及び備品が2~10年であります。

②少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をしております。

③無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時に全額費用処理しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

関係会社株式 5,100千円

②担保に係る債務

関係会社の短期借入金（30,547千円）及び長期借入金（293,004千円）の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,020,969千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 41,193千円
 長期金銭債権 25,000千円
 短期金銭債務 5,282千円
 長期金銭債務 35,900千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 390,111千円
 仕入高 36,379千円
 販売費及び一般管理費 4,185千円

営業取引以外の取引高 11,070千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	9,000,000	—	—	9,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	934,897	—	—	934,897

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,195千円	3.00円	平成29年 3月31日	平成29年 5月22日

※監査役監査後に決定した事項

平成29年4月21日開催の取締役会において、平成28年度の業績に応じた利益還元を勘案し、1株当たり3円とさせていただくことを、平成29年5月19日開催予定の第63回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	4,732千円
賞与引当金	39,716千円
貸倒引当金	640千円
退職給付引当金	101,992千円
投資有価証券評価損	10,576千円
その他	15,834千円
繰延税金資産小計	173,492千円
評価性引当額	△18,512千円
繰延税金資産合計	154,979千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 207,691千円
その他	△ 3,037千円
繰延税金負債合計	△ 210,729千円
差引：繰延税金資産負債の純額	△ 55,749千円

(注) 繰延税金資産負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	50,259千円
固定負債—繰延税金負債	△ 106,008千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.22%から平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産の純額が2,214千円、固定負債の繰延税金負債の純額が5,539千円それぞれ減少し、法人税等調整額が7,528千円、その他有価証券評価差額金が10,852千円それぞれ増加しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余資の効率的な運用を行うとの方針のもと、安全性の高い金融商品で運用しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

リスク管理基本規程に従い、営業債権について、業務本部内の事務管理部が定期的に取り先ごとの滞留債権の調査を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券につきましては、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部門が預金残高の管理を行い、また、適時に資金繰計画を作成・更新し、必要な手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照下さい。）

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,941,487	1,941,487	—
(2)売掛金	789,438	789,438	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	40,000	40,912	912
②その他有価証券	1,211,437	1,211,437	—
資産計	3,982,363	3,983,275	912

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は証券会社から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(*1)	56,339
関係会社株式(*2)	138,473
匿名組合出資金(*2)	667,354

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

(*2)関係会社株式、匿名組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,941,487	—	—	—
売掛金	789,438	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	40,000	—	—
合計	2,730,925	40,000	—	—

(賃貸等不動産に関する注記)

当社では、賃貸収入を得ることを目的として、東京都及びその他の地域において賃貸ビルを、また東京都で賃貸倉庫を所有しております。

これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、及び当事業年度における主な変動額並びに当事業年度末における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

用 途	貸借対照表計上額			当事業年度末 における時価 (千円)
	当事業年度 期首残高 (千円)	当事業年度 増減額 (千円)	当事業年度末 残高 (千円)	
賃 貸 ビ ル	1,031,509	△19,030	1,012,479	1,035,613
賃 貸 倉 庫	147,845	△4,771	143,074	388,359
合 計	1,179,354	△23,801	1,155,553	1,423,972

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったもの。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成29年2月期における損益は、次のとおりであります。

用 途	損益計算書における金額		
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	賃貸損益 (千円)
賃 貸 ビ ル	113,620	59,410	54,209
賃 貸 倉 庫	52,241	20,307	31,933
合 計	165,861	79,718	86,143

(注) 賃貸費用のうち減価償却費等は売上原価、租税公課等は販売費及び一般管理費に計上されております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 725円32銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 10円49銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

資本金の額の減少

平成29年3月22日開催の取締役会において、平成29年5月19日に開催予定の第63回定時株主総会に、資本金の額の減少の件に関する議案を付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

当社はイオンディライトグループ入り以前、上場企業の使命として、一層の債権者保護を行うとの観点から、信用力、信頼性を高める一環として資本金の維持、資本増強に努めてまいりましたが、平成27年12月にイオンディライトグループの傘下に入ったことで、現在の資本金に代わり、それ以上の信用力を獲得することが出来たため、資本金を切り口とした信用度の安定策は不要と判断したため。

2. 資本金の額の減少の内容

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する資本金の額

資本金の額450,000千円を390,000千円減少して、60,000千円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、資本金の減少額390,000千円は、その他資本剰余金に振り替えいたします。

3. 日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成29年3月22日 |
| (2) 株主総会決議日 | 平成29年5月19日(予定) |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 平成29年5月31日(予定) |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 平成29年6月30日(予定) |
| (5) 効力発生日 | 平成29年8月1日(予定) |

4. 今後の見通し

本件は、「純資産の部」における科目間の振替処理であり、当社の純資産の額に変動はなく、業績に与える影響はありません。

(その他の注記)

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。